

## 津軽北部地域における地域リハビリテーションの現状と支援方法の検討

藤田智香子<sup>1)</sup> 桜木 康広<sup>1)</sup> 李 相潤<sup>1)</sup>  
三津谷 恵<sup>1)</sup> 山本 春江<sup>1)</sup>

1) 青森県立保健大学

Key Words : ①地域リハビリテーション ②専門職 ③社会資源

### I. はじめに

津軽半島北部地域は過疎地域であり、一般の産業はもとより、医療機関・福祉施設も少なく、リハビリテーション（以下、リハ）に関わる理学療法士（以下、PT）、作業療法士（以下、OT）等の専門職も不在である。どの町村も急速に高齢化が進み、地域リハビリテーション（以下、地域リハ）サービスの充実が重要課題であるが、地理的にも主要医療機関から遠距離にあり、町村外からの公的および民間の支援はほとんど期待できない厳しい状況である。

### II. 目的

津軽北部地域における地域リハの現状は厳しく、大きな問題を抱えていると考えられる。そこで、この地域の地域リハに関する現状の課題を調査し、その結果から社会資源が少ない地域住民に対する現状で可能な地域リハの支援方法の検討を目的とする。

### III. 方法

1. 基礎調査：各地区の高齢化率、介護保険での認定者数、リハ専門職の従事者数、地域リハ関係の社会資源等。
2. 地域リハに関する調査：津軽北部地域の3地区に勤務する保健師・ケアマネージャー（以下、ケアマネ）等を対象とし、独自に作成した地域リハの現状と課題等に関する質問用紙（自己記入式）を配布留め置き法で調査した。調査期間は平成17年3月。

### IV. 結果

1. 対象地区概要：高齢化率はA地区34.6%、B地区35.7%、C地区27.3%といずれも高かった。また、介護保険での認定者はA地区136名（総人口の5.2%）、B地区222名（5.5%）、C地区455名（4.1%）で、介護度はどの地区でも要介護1が一番多く、次に要介護2や要支援が多かった。PTやOT等リハ専門職の常勤従事者は皆無で、機能訓練事業や転倒予防教室等で非常勤での関わりが月に1回～数回あるのみであった。訪

問リハやデイケアも地区内にサービス提供先がなく、デイサービスが利用可能なのみであった。

2. 調査対象者の属性：15名分が返送された（回収率75%）。内訳は女性14名、男性1名で、平均年齢39.0歳（28～50歳）。勤務先はA地区5名、B地区4名、C地区6名。現職（重複回答）は保健師9名、看護師2名、ケアマネ5名で、経験年数は1～27年目（平均10.7年目）。
3. 調査結果：1) 地域リハの現状で改善が必要と思われる点-回答を要約すると「社会資源が少なく、リハ専門職のマンパワー不足に伴い地域リハは厳しい現状で、地域住民のニーズにあった実施方法・内容等に改善が必要。また、病院・施設と地域の連携不足、地域住民および関連職種の認識・理解不足も改善が必要」という内容であった。特に社会資源が少なく、リハ専門職の不在から地域で十分なりハが実施されていない、とどの地区からも非常に厳しい現状が挙げられた。
- 2) 問題点を改善するための方策-回答を要約すると、「リハ専門職のマンパワー確保に努力するが、財政難等厳しい現状があるため、現存の社会資源の有効活用として、保健師や看護師等の関連職種がリハの知識・技術の向上に努め、地域リハを充実させる。また、連携を強化し、認識・理解を啓蒙する」という内容であった。どの地区も財政的に厳しく、マンパワー確保はしたいところだが、実際には難しく、現存の社会資源を有効活用することで、地域リハの改善に努力したいという意見が多かった。
- 3) 本学する地域リハ改善のための要望-回答の概要は「専門職としての支援・協働と併せて、専門的視点から地域分析や現存の社会資源でリハを充実させるための方策を提供する。また、現状の課題やニーズの調査結果を関係諸機関等に公にしてほしい」という内容であった。つまり、専門職としての実際面での直接的支援・協働を期待する面と、大学の立場から専門的視点で現状を公にして間接的な影響力を期待する面とがあった。

### V. 考察

津軽北部地域の3地区における地域リハの課題として「社会資源が少なく、PT・OT等リハ専門職が不在で地域リハ・サービスが非常に限られ、必要に応じたサービスを受けられていない」厳しい現状が示された。それに対して「専門職の確保や社会資源の整備によって地域リハの充実を図る」という回答が多かった。そのためには「必要性を訴えていくことが重要だが現実的には財政難で困難」という回答も少なくなかった。おそらく回答者のほとんどは、地域リハ充実に向けて以前より何度も前

記の内容を要望して叶わなかった経緯があると推測される。本学への要望としても、3地区共「リハ専門職の人材確保と適宜専門的指導・助言が受けられる体制作り」が多かった。但し、人材の確保は財政面からもすぐには難しいと予想される。

この中で一番実現性が高い改善策は「現存の社会資源の有効活用」だと考えられる。本学への要望としても専門職として直接的支援・協力を期待する面があったが、人的資源の有効活用として、大学側がある程度専門的知識を持った地域の保健師やケアマネ等の現職者にリハの基本的な知識や技術を伝達する講習会等の機会を持つ、あるいは在宅障害者や家族に対する指導や助言を一緒に考える機会を持つことが考えられる。また、家族および地域住民に対する介護方法の講習会や転倒予防教室等の企画運営に協力することも考えられる。このような現職者および地域住民への知識・技術等の伝達により、リハの知識・技術面で情報量が向上し、地域リハに関する実際面での関わりが改善すると予想され、地域リハに関する理解・認識の啓蒙を深める好機としても有用と考えられる。なお、実施に際して遠距離という物理的障害にかかわらず、適宜情報交換・意見交換や専門的な指導・助言とフィードバックができるように、地域と本学をテレビ会議システム等画像伝送システムで結び、移動にかかる時間や身体的負担を軽減することも有用と考えられる。この方法では遠隔地間でも効率的に定期的あるいは必要に応じてタイムリーに情報交換が可能となり、より一層充実した体制作りが実現できると考えられる。

## 謝辞

本研究の調査にご協力下さった保健師等関係者の方々に深謝致します。